

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成 2 8 年 4 月 2 7 日 総 務 省 (一財) 自治体国際化協会

## 第10回自治体国際交流表彰

自治体国際交流表彰(総務大臣賞)は、日本と外国の自治体の姉妹自治体提携 等に基づく交流活動のうち、創意と工夫に富んだ取組を行っている団体を表彰し、 広く全国に紹介することによって、自治体国際交流の更なる活性化を図り、もっ て地域の国際化に資することを目的としています。

このたび、次のとおり受賞団体が決定しましたので、お知らせいたします。

## 総務大臣賞受賞団体

- 雫石町国際交流協会(岩手県雫石町)
- ・ときめき国際学校実行委員会及び神奈川県小田原市
- わだやま国際文化交流協会(兵庫県朝来市)

(添付資料) 資料 1 第 1 0 回自治体国際交流表彰 受賞団体の取組概要 資料 2 第 1 0 回自治体国際交流表彰の概要

#### (連絡先)

総務省自治行政局国際室 小川補佐、広冨係長

電 話:03-5253-5527(直通)

FAX: 03-5253-5530

(一財)自治体国際化協会交流親善課 鎌形課長、杉田

電 話:03-5213-1723(直通)

FAX: 03-5213-1742

# 第10回自治体国際交流表彰 受賞団体の取組概要

## · 雫石町国際交流協会(岩手県雫石町)

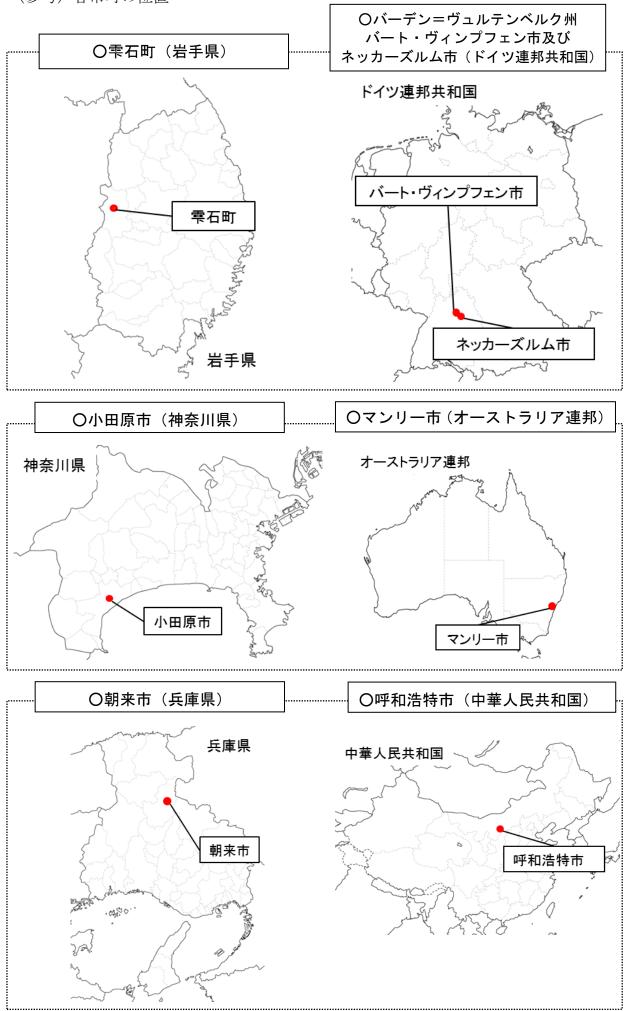
交流先	バーデン=ヴュルテンベルク州バート・ヴィンプフェン市及びネッカ
	ーズルム市 (ドイツ連邦共和国)
取組概要	電石町国際交流協会は平成7年にバート・ヴィンプフェン市と友
	好都市関係を締結し、青少年交換留学を継続、後にネッカーズルム
	市も交流先に加わり、多数の生徒を派遣、ホームステイ受け入れを
	実施している。東日本大震災発生直後にはドイツ両市の学生が救援
	募金を立ち上げ義援金が届けられるとともに、その後も毎年被災地
	の学校を訪問している。

# ・ときめき国際学校実行委員会及び神奈川県小田原市

交流先	マンリー姉妹都市委員会及びマンリー市(オーストラリア連邦)		
取組概要	平成3年に小田原市とマンリー市が友好都市となって以降、25年		
	にわたり、青少年を対象とした相互交流事業を継続している。さら		
	に事業に参加した青少年が OB として活動組織の中心となり、交流事		
	業の企画や運営を担っている。また、オーストラリア姉妹都市委員		
	会から表彰を受けるなど、本交流はオーストラリアでも評価されて		
	いる。		

# ・わだやま国際文化交流協会(兵庫県朝来市)

交流先	内蒙古自治区人民教育基金会及び呼和浩特民族学院外語系日本語学科	
	(中華人民共和国)	
取組概要	昭和63年以降、交流先の日本語指導者や日本語を専攻する学	
	招聘し、日本語の研修を受けたり日本の生活・文化を体験している。	
	招聘された研修生は小中学校や福祉施設を訪問し、内蒙古の生活や	
	自然について紹介するなど市民とも交流している。	



#### 第10回自治体国際交流表彰の概要

#### 1 主催

総務省、(一財)自治体国際化協会

#### 2 表彰団体

日本の自治体と外国の自治体の姉妹自治体提携等に基づく交流活動を行っている次の団体とする。

- (1) 都道府県及び市区町村
- (2) 地域国際化協会、国際交流協会等の民間非営利団体
- 3 賞の種類及び表彰団体数

総務大臣賞 3団体以内

#### 4 審査基準

次の(1)~(6)の各項目を基準とする。

- (1) 先進性 他の模範となる先進的な取組 等
- (2) 独自性 創意工夫、地域独自の特性を活かした取組 等
- (3) 継続性 活動の継続、効果や実績の定着、(実績は少なくても) 今後

の活動の継続性・発展性が期待できる取組 等

- (4) 活発性 活動内容の充実の度合い、頻度 等
- (5) 協働性・連携性 住民や企業との協働、連携 等
- (6) 効果 地域の国際化、地域経済の活性化、地域の知名度やイメージ

の向上 等

#### 5 選考方法

応募のあった団体及び、他団体から推薦のあった団体について、有識者等で構成する審査委員会(別紙)の審査を経て、総務省と(一財)自治体国際化協会が決定する。

# 第10回自治体国際交流表彰審査委員会委員

委 員 長	中邨 章	明治大学 名誉教授
委員長代理	ェノキダ カットシ 榎田 勝利	愛知淑徳大学交流文化学部 教授
委 員	ァリタ ミチョ 有田 典代	特定非営利活動法人 関西国際交流団体協議会 理事
委 員	ウェムラ サトシ 植村 哲	総務省自治行政局国際室 室長
委 員	かナダニーヤスヒロ金谷裕弘	公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国 際文化研修所 学長
委 員	久蓮 良子	東京学芸大学教育学部 教授
委 員	孔 怡	株式会社天怡 代表取締役
委 員	サエグサ ケンジ 三枝 健二	一般財団法人自治体国際化協会 理事
委 員	メンジュ トシヒロ 毛受 敏浩	公益財団法人 日本国際交流センター 執行理事